

# Covid-19 ワクチンの接種証明書：展望と問題<sup>1</sup>

ナタリー・コーフラー、フランソワーズ・ベイリス

本稿は、The Hastings Center のウェブサイトに掲載された表題の論評の紹介である。著者のコーフラーとベイリスは、いずれも生命倫理学を専門としている<sup>2</sup>。

著者らは、新型コロナウイルスの「ワクチン接種証明書（ワクチン・パスポート）」について、広範囲に適用されると様々な危害を引き起こすリスクがあるとして、政府による使用目的・範囲の限定が必要であると論じている。また、主流のワクチン接種証明書推進論の多くが公衆衛生倫理の基本原則に反していると批判している。

新型コロナウイルスによるパンデミックの初期には、人々を社会活動に復帰させる有効な手段として、免疫パスポートが提案された。ウイルスに感染して抗体を形成した人々は他者への脅威ではなくなるという想定のもと、経済活動を一部再開できるとされたのである。

現在では、ワクチンの分配開始に伴い、免疫パスポート、より正確にはワクチン接種証明書<sup>3</sup>に対する新たな関心が生まれている。イスラエルでは、人口の4割以上が既にワクチンを接種しており、独自の「グリーンパス」を用いて経済活動を再開している。ワクチンを接種した人、あるいは新型コロナウイルスに感染して回復した人は、ジムに行くのも海外に旅行するのも自由である。アメリカや中国、カナダ、イギリスやEUなどの国々も同様のプログラムを検討している。

ワクチンを接種した人が、接種を証明する文書を受け取れるようにするのは必要なことである。しかし問題は、そうした文書を誰がいかなる目的で使用するかである。保健所などでのワクチンの記録は、最も脆弱な人々を、ひいては公衆衛生を保護する有効な手段となるだろう。しかし、証明書を広範囲に適用すれば、パンデミックが長引き、危害が拡大してしまう恐れがある。

政府は、「すべての」市民の利益を守るため、企業に先立って迅速に行動し、効果的で適切な政策を打ち立てなければならない。

<sup>1</sup> <https://www.thehastingscenter.org/covid-19-vaccination-certificates-prospects-and-problems/>

<sup>2</sup> コーフラーは Editing Nature(<https://www.editingnature.org/copy-of-home>)の創設者で、ハーバード大学 E. J. サフラ倫理センターの客員研究員である。ベイリスはカナダのダルハウジー大学で研究教授を務めている。

<sup>3</sup> 以下では、ワクチン接種証明書を単に「証明書」と表記する。

## 1. 証明書政策はエビデンスに基づいていなければならない

承認済みのワクチンはいずれも、安全で、感染症の重症化・死亡を防ぐ効果があると知られている。しかし、ワクチンがどの程度他者への感染を防いでくれるかについての信頼に足るデータはまだ存在しない。加えて、変異株に対してはワクチンの有効性が低下する可能性があることが既に実証されている。

証明書政策は、個別のワクチンについてそれぞれ証明書の有効期限を設定するなど、感染についてのデータに基づいていなければならない。さらに言えば、それぞれのワクチンがそれぞれの変異株に対してどの程度感染を防いでくれるかを示すデータが得られない限り、安全な海外渡航を保証するために証明書を用いることはできない。もしワクチンが感染を防げないとすると、旅行者がワクチン接種率の低い国で感染者を増やし、結果としてパンデミックを長引かせてしまうかもしれない。

## 2. 証明書政策が格差を固定化してはならない。

ワクチンの入手には格差が伴う。ほとんどの低所得国では、ワクチンが国中に行き渡るのに2022年までかかると予測されているが、こうした格差は、植民地政策や人種差別などさまざまな要因で加速されている。世界的なパンデミックのさなかでこうした抑圧を解体するのはほぼ不可能であるが、既に存在する抑圧と格差を固定化する政策は擁護できない。

また、ワクチン入手にまつわる不公平は、国家間だけでなく、国内でも問題になる。たとえばイスラエルでは、ヨルダン川西岸地区やガザ地区に住む人々はワクチン接種の取り組みから組織的に排除されている。

証明書政策は、既存の格差を悪化させてはならない。

## 3. 証明書政策が不信を深刻化させてはならない。

なんらかの理由でワクチンを拒否している人や、ワクチンを接種するか迷っている人がいる。後者のうちの多くは、新型コロナウイルスワクチンが新たに急ピッチで開発されたことを懸念していて、ワクチンを製造・分配する機関に不信感を抱いている。そしてその中には、過去に医療従事者や政府から差別的な取り扱いを受けてきた人々も含まれる。ワクチンを接種していない人を差別したり、接種を強制するために証明書を用いたりすれば、公衆衛生機関に対する更なる不信感を生むだけである。

証明書政策には、ワクチンを接種していない人々に対する公平な規定が設けられねばならない。医学的な理由からワクチンを接種できない人だけでなく、接種しない人も差別から守られる必要がある。

#### 4. 政策は公衆衛生倫理に沿ったものでなければならない

プライバシーや偽造・買収のリスクなど、証明書にかんする様々な倫理的懸念が挙げられているが、私たちは、証明書政策の根底にある動機について深刻な懸念を抱いている。

証明書のメリットとしては、少なくとも以下の3つの根拠付けが提示されている。すなわち、(1)経済を再び活性化させる、(2)コロナ以前の「普通の」生活を取り戻す、(3)ウイルス感染を減らし、公衆衛生を促進する、の3つである。これらのうち、公衆衛生倫理に適うのは最後の目的だけだ。

私たちは、社会活動やレジャー活動に戻りたいという欲求には共感している。しかし、世界的なパンデミックはまだ続いているのだ。公衆衛生倫理を支えるポリシー——共通善を中心に据え、最も脆弱な人々を保護する——からの逸脱は、パンデミックを長引かせ、害悪を増大させる恐れがある。

政府は、ワクチン接種証明書政策を支える倫理的根拠・動機を明示しなければならない。新資本主義と個人主義的自由主義に根ざした動機は、公衆衛生倫理と反目し、市民と国際社会を危険にさらすものである。

(要約：京都大学文学研究科修士課程 鈴木英仁)